

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第48期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 日本システムウェア株式会社

【英訳名】 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 多田尚二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03 - 3770 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員専務 桑原公生

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03 - 3770 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員専務 桑原公生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	24,849,224	24,906,923	24,484,661	26,007,344	26,944,822
経常利益 (千円)	96,849	819,047	1,018,552	1,164,321	1,413,120
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	381,855	565,125	221,070	390,684	904,101
包括利益 (千円)		547,234	230,192	419,523	929,334
純資産額 (千円)	11,346,763	11,722,642	11,729,337	11,928,842	12,605,751
総資産額 (千円)	20,171,292	19,898,911	19,576,160	19,369,819	19,686,298
1株当たり純資産額 (円)	760.02	785.87	786.01	798.72	846.03
1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失() (円)	25.63	37.93	14.84	26.22	60.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.1	58.8	59.8	61.4	64.0
自己資本利益率 (%)	3.3	4.9	1.9	3.3	7.4
株価収益率 (倍)		8.8	21.9	14.9	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,714,000	1,700,074	711,967	1,255,391	531,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,791	192,110	140,300	409,371	146,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,905,447	1,149,357	1,145,606	742,230	1,129,283
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,144,161	3,500,640	2,926,505	3,034,329	2,304,241
従業員数 (名)	2,024	1,975	1,935	1,912	1,926

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第45期、第46期、第47期及び第48期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第44期における株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第45期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	23,881,964	24,102,357	23,622,946	25,092,659	25,767,623
経常利益	(千円)	114,503	797,783	979,437	1,155,167	1,374,903
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	243,859	581,974	231,686	410,321	898,152
資本金	(千円)	2,538,300	2,538,300	2,538,300	5,500,000	5,500,000
発行済株式総数	(株)	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000
純資産額	(千円)	10,994,733	11,398,839	11,411,801	11,616,774	12,300,976
総資産額	(千円)	19,798,633	19,474,084	19,126,492	18,923,986	19,229,855
1株当たり純資産額	(円)	737.91	765.03	765.90	779.66	825.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8.00 (4.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失()	(円)	16.37	39.06	15.55	27.54	60.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	55.5	58.5	59.7	61.4	64.0
自己資本利益率	(%)	2.2	5.2	2.0	3.6	7.5
株価収益率	(倍)		8.5	20.9	14.2	7.6
配当性向	(%)		38.4	96.5	54.5	24.9
従業員数	(名)	1,700	1,652	1,601	1,560	1,557

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第45期、第46期、第47期及び第48期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第44期における株価収益率および配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和41年 8月	株式会社事務計算センターを東京都港区に設立 ソフトウェア開発事業及び受託計算事業を開始
昭和43年10月	運用管理サービス事業を開始
昭和50年12月	自社ビル(現 本店所在地)を東京都渋谷区に取得
昭和51年 2月	社団法人ソフトウェア産業振興協会(現 社団法人情報サービス産業協会)に加盟
昭和53年 6月	ファームウエアおよび論理回路に関する開発事業へ進出
昭和55年 6月	オフィスコンピュータおよびOA機器の販売に関する事業へ進出
昭和57年 3月	日本システムウエア株式会社に商号変更
昭和57年 4月	田町営業所(現 渋谷事業所に統合)を東京都港区に開設し、ソフトウェア開発の一括受託業務を 拡大
昭和60年 8月	府中営業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都府中市に開設
昭和61年 3月	大阪営業所(現 大阪事業所)を大阪府大阪市に開設し、地方展開を強化
昭和61年 9月	新本社ビル竣工
平成元年 8月	福岡営業所(現 福岡事業所)を福岡県福岡市に開設
平成元年10月	我孫子営業所(現 渋谷ITコアに統合)を千葉県我孫子市に開設
平成 2年 2月	通商産業省からシステムインテグレータ企業として認定
平成 2年12月	川崎事業所(現 渋谷ITコアに統合)を神奈川県川崎市に開設
平成 3年 1月	八王子事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都八王子市に開設
平成 3年 8月	研修・保養施設(山中湖山荘)を山梨県山中湖村に開設
平成 3年11月	100%子会社システムウエアリンクージ株式会社(平成 7年 5月 日本テクノウェイブ株式会社に 商号変更)を設立
平成 4年 4月	新横浜事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を神奈川県横浜市に開設
平成 4年 6月	溝ノ口事業所(現 渋谷事業所に統合)を神奈川県川崎市に開設
平成 6年 3月	山梨県一宮町に新事業拠点(山梨ITセンター)としての土地取得
平成 6年 6月	通商産業省システム監査企業台帳に登録
平成 7年 1月	海外から先進技術・製品の導入開始
平成 8年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 9年 5月	九段下事業所(現 渋谷事業所に統合)を東京都千代田区に開設
平成 9年10月	品質保証の国際規格ISO9001認証取得

年月	事項
平成10年 8月	山梨ITセンター完成稼働
平成10年12月	品質保証の国際規格ISO9002認証取得
平成11年 3月	山梨ITセンターが、通商産業省情報システム安全対策実施事業所として認定
平成11年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年 8月	山梨ITセンターが「日経ニューオフィス賞ニューオフィス情報奨励賞」受賞
平成11年10月	山梨ITセンターが「グッドデザイン賞」受賞
平成11年12月	渋谷事業所を東京都渋谷区に開設
平成12年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 通商産業省から特定システムオペレーション企業として認定
平成12年 7月	広島事業所を広島県広島市に開設
平成13年 4月	財団法人日本情報処理開発協会からプライバシーマーク使用許諾事業者として認定
平成13年 6月	山梨ITセンターが「日本免震構造協会賞作品賞」受賞
平成13年10月	名古屋事業所を愛知県名古屋市に開設
平成14年 7月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度認証取得
平成14年 9月	エヌエスダブリュ販売株式会社を設立
平成15年 1月	渋谷ITコアを東京都渋谷区に開設
平成15年10月	品川事業所(現 渋谷事業所に統合)を東京都品川区に開設 渋谷CIビルを東京都渋谷区に開設
平成17年 2月	環境に関する国際規格ISO14001認証登録
平成18年 3月	渋谷テクノロジーセンター(現 渋谷事業所に統合)を東京都渋谷区に開設
平成19年 3月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001認証取得
平成19年 4月	厚生労働省から次世代育成支援対策を推進している企業として認定
平成19年10月	ITサービスマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC20000認証取得
平成20年 1月	株式会社リンクマネージの事業を譲受け
平成21年10月	100%子会社NSWウィズ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成22年 4月	100%子会社京石刻恩信息技术[有限]有限公司(現 連結子会社)を中国北京市に設立
平成25年 7月	日本テクノウェイブ株式会社とエヌエスダブリュ販売株式会社を合併し、NSWテクノサービス株式会社(現 連結子会社)に商号変更

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社3社で構成しており、ITソリューション、プロダクトソリューションの2セグメントに関する事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

当セグメントでは、コンサルティングからシステム開発、導入、運用、保守までを一貫して行うシステムインテグレーションサービスを通して顧客の経営課題を解決するトータルソリューションを提供しております。具体的には、ソリューション事業では各種業種向けソリューションをはじめ、ECを中心としたネットビジネスのほか、ネットワークの構築・保守などを展開しております。システム運用事業では顧客の情報システムの運用設計から構築、管理まで総合的なIT運用マネジメントサービスを提供しております。データセンター事業では都市型・郊外型の自社データセンターによるアウトソーシングのほか、クラウドサービスなどを提供しております。

〔関係会社〕NSWテクノサービス㈱、京石刻恩信息技术(北京)有限公司

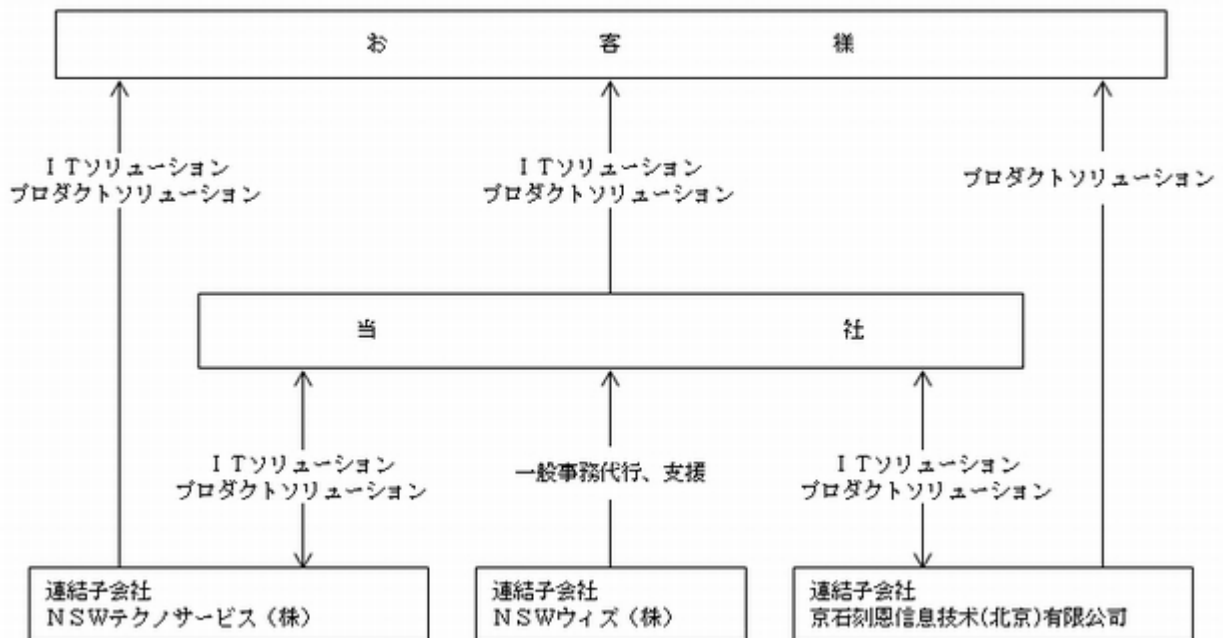
<プロダクトソリューション>

当セグメントでは、LSI、ミドルウエア、アプリケーションの各レイヤをシームレスにつなぐサービスでお客様のビジネスを支えるエンベデッドトータルソリューションを提供しております。具体的には、組込みソフトウェア開発事業では通信・制御系のソフトウェアならびにアプリケーション開発と、デバイスドライバなどのファームウエアの開発を行っております。デバイス開発事業ではLSIの設計や通信・画像処理などのボード設計を行っております。

〔関係会社〕NSWテクノサービス㈱、京石刻恩信息技术(北京)有限公司

事業系統図

以上述べました事項を示した事業系統図は、次のとおりであります。



(注) NSWテクノサービス㈱は、平成25年7月1日付で、日本テクノウェイブ㈱とエヌエスダブリュ販売㈱が合併し、その商号を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) NSWテクノサービス㈱ (注) 3, 4	東京都 渋谷区	200,000	ITソリューション、プロダ クトソリューション	(所有) 100.0	当社が業務の一部を委託している。 当社が事務所を賃貸している。
京石刻恩信息技 <small>限</small> 公司(北京) 有限公司	北京市 朝陽区	万人民元 200	ITソリューション プロダクトソリューション	(所有) 100.0	当社が業務の一部を委託している。 当社が債務保証をしている。 役員の兼任 1名
NSWウィズ <small>限</small> 公司	東京都 渋谷区	30,000	一般事務に関する業務代 行、支援サービス	(所有) 100.0	当社が業務の一部を委託している。 当社が事務所を賃貸している。

(注) 1 上記の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。

2 「主要な事業の内容」欄には、主にセグメントの名称を記載しております。

3 特定子会社であります。

4 NSWテクノサービス㈱は、平成25年7月1日付で、日本テクノウェイブ限公司とエヌエスダブリュ販売限公司が合併し、その商号を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ITソリューション	1,094
プロダクトソリューション	734
全社(共通)	98
合計	1,926

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,557	40.2	14.3	5,785

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ITソリューション	874
プロダクトソリューション	619
全社(共通)	64
合計	1,557

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では、全日本金属情報機器労働組合東京地方本部品川地域支部日本システムウエア分会の組合が結成されております。なお、労使関係に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策を背景に企業収益や個人消費などが持ち直し、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、原材料価格が高水準で推移していることや海外景気の下振れ懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。

情報サービス産業界におきましては、スマートフォンやタブレットの普及とクラウドサービスの利用拡大などITの利用形態の変化に伴い、通信インフラ関連やビッグデータの活用など新たなサービス分野への展開が進みました。一方、顧客企業のグローバル化による製造の海外シフトなどにより、国内市場の競争はより一層厳しさを増しています。

このような状況の下、当社グループは、中期ビジョンとして「事業構造の変革」を掲げ、中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の創出に向けて「新事業への戦略的投資」、および安定的な利益創出の中核として「成長への事業基盤の整備」を基本方針に、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は270億11百万円（前年同期比3.3%増）、売上高は269億44百万円（同3.6%増）、営業利益は14億2百万円（同24.7%増）、経常利益は14億13百万円（同21.4%増）となりました。当期純利益は、投資有価証券の売却による投資有価証券売却益177百万円を特別利益に計上した結果、9億4百万円（同131.4%増）となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

当連結会計年度は、売上高につきましては、ソリューション事業において、流通業向けが堅調に推移したものの、保険業向けが前年同期の大型案件の反動から減少しました。システム運用事業ならびにデータセンター事業においては、競争激化により厳しい状況が続く中、クラウドサービス関連の需要が増加しました。利益面につきましては、金融業向けの一部で不採算案件が発生したものの、利益率の高いパッケージソリューションが増加したことに加え、需要増に伴う稼働率の向上により増益となりました。これらの結果、受注高は168億2百万円（前年同期比0.6%増）、売上高は167億94百万円（同0.6%増）、営業利益は5億90百万円（同4.1%増）となりました。

< プロダクトソリューション >

当連結会計年度は、売上高につきましては、組込みソフトウェア開発事業においては、モバイル関連の開発が減少しましたが、通信インフラ関連の開発は堅調に推移しました。デバイス開発事業においては、領域拡大につながる体制強化により増収となりました。利益面につきましては、売上増に加え、需要増に伴う稼働率の向上により増益となりました。これらの結果、受注高は102億8百万円（前年同期比7.9%増）、売上高は101億49百万円（同9.0%増）、営業利益は8億12百万円（同45.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、借入金の返済及び配当金の支払などの支出を営業活動の結果得られた資金により賄いきれず、前連結会計年度末と比べ7億30百万円減少し、23億4百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億31百万円(前年同期比7億24百万円の収入の減少)となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益15億83百万円、売上債権の増加等に伴う運転収支の減少9億4百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億46百万円(前年同期比2億62百万円の支出の減少)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出2億34百万円、投資有価証券の売却による収入1億87百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億29百万円(前年同期比3億87百万円の支出の増加)となりました。主な要因としては、借入金の返済7億96百万円、配当金の支払2億23百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	17,054,085	102.3
プロダクトソリューション	10,108,840	106.9
合計	27,162,926	104.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入実績(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	2,084,681	155.0
プロダクトソリューション	13,599	413.2
合計	2,098,281	155.6

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	16,802,981	100.6	6,602,969	100.1
プロダクトソリューション	10,208,300	107.9	2,248,663	102.7
合計	27,011,281	103.3	8,851,632	100.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	16,794,872	100.6
プロダクトソリューション	10,149,949	109.0
合計	26,944,822	103.6

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	3,303,243	12.7	2,467,319	9.2

3 【対処すべき課題】

(1) 新たな収益源の確立

当社グループでは、現在の収益基盤をより確固たるものにするとともに、他社にはない独自性を発揮した新たな価値を創造し、収益の柱として育て上げることが、中長期的な成長に向けた必須条件であると認識しております。そのため、受託型から提案型へ、開発からソリューション、サービスへ軸足を移したビジネスを展開してまいります。また、今後大きな成長が期待されるエネルギーや社会インフラなどの分野を視野に入れた新規事業を創造、確立するとともに、新興市場を含めたグローバルな視点で事業を展開してまいります。

(2) 人材の育成

当社グループにおける最大の資産は人材であり、中期ビジョンを実現するためには、従来にも増して人材の質的向上が不可欠であります。そのため、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力などのスキルに加え、企画力・事業推進力など新たな価値創造に挑戦しつづける活力ある人材を育成すべく、教育体系の充実を図り、実践的な教育を実施してまいります。

(3) 利益体質への転換

今後も市場競争は厳しさを増すことが予想されますが、このような状況下においても、事業規模を確保しつつ、徹底的なコスト削減と付加価値生産性の追求により、利益を確実に生み出せる企業体質へと転換を図ることが、中長期的な成長を遂げる上での礎になると認識しております。逆境を好機と捉え、グループ一丸となって利益体質への転換に全力を注いでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資判断上重要であると考えられる事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち日本電気株式会社ならびにその系列企業への依存度が高く当連結会計年度における売上高に占める割合は、日本電気株式会社ならびに系列企業を含めたグループ全体が23.5%となっております。なお、当社と日本電気株式会社ならびにその系列企業との間には取引基本契約が締結されており、同社グループとの取引関係については取引開始以来長年に亘り安定したものとなっております。しかし、国内景気は依然不透明であり、その状況によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が当社グループに課せられた社会的責務であると認識しております。これに対し当社は、データセンターにおけるISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格）の認証取得、ならびにプライバシーマークの取得など万全の対策をとっております。さらに、従業員および協力会社社員には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な教育を継続的に行い、各人の情報管理への意識を高めるとともに、暗号化ツールの導入を行うなどして、内部からの情報漏洩が発生しないよう努めております。しかし、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不採算案件について

当社グループは、顧客からの要求事項に基づくソフトウェアの受託設計・開発において、顧客との緊密なコミュニケーションを図るとともに、受注・見積審議会やPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）による管理の下、案件の採算性悪化の防止に注力しております。しかし、顧客都合による開発途中での大幅な仕様変更や、納品物に対する顧客との認識の不一致などが生じるリスクを完全に排除することは困難であり、そのような事象が発生し、当初計画していた品質・コスト・納期を維持できずに案件が不採算化した場合、その規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 受注環境について

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資意欲の高まりが期待される一方で、IT投資に対するコスト意識はより一層高まっております。このような状況下、当社グループでは、従来にも増して顧客との信頼関係を深め、業務量の確保に努めるとともに、生産性向上に注力し、コスト削減を徹底しております。しかし、生産コストダウン要請が想定範囲を超えた場合、また、顧客の信用状態が悪化した場合などには、稼働率の低下や受注済み案件の採算確保が困難となることが予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) アウトソーシングサービスの提供について

当社グループは、アウトソーシングサービスにおいて、顧客のシステムを継続的かつ安定的に稼働させ、また、万一システム障害が発生した際には、迅速かつ適切な対応により一刻も早く復旧させることが最優先課題だと認識しております。そのため、免震構造を採用したデータセンターの設置、システムのバックアップ機能の充実、電源設備の増強、社員によるシステムの常時運用・監視など、ハード、ソフト両面での整備を徹底しております。しかし、想定範囲を超える大規模な自然災害や人的災害などによってシステム障害が発生し、サービスの提供が滞る事態となった場合、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資について

当社グループは、独自の技術力やビジネスモデルを有するベンチャー企業への出資・融資などの投資を行なっております。投資の際には、当該企業の業況や今後の事業計画などを精査し、慎重かつ十分な協議を行ない、投資リスクの回避に努めております。しかし、当該企業の事業計画が当初の予定どおりに進捗しなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害などについて

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ自然災害や人的災害、感染症の拡大などが発生した際には、迅速かつ適切な対応による復旧および事業継続が最優先であると認識しております。しかし、想定を超える規模の災害により、円滑なサービス提供が困難となった場合などには、その程度によっては当社グループの事業遂行や経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約	契約の内容	契約期間
日本システムウエア株式会社(当社)	日本電気株式会社	基本契約書	売買、請負等に関し基本的事項を定める契約	昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで以降1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は2億65百万円であります。なお、セグメント別の研究開発の主な内容、金額等は次のとおりであります。

< ITソリューション >

当セグメントでは、ソリューション事業、アウトソーシング事業を中心とした既存事業の拡充を図るとともに、新規事業分野、新技術分野に対する調査研究・開発・検証・教育等を実施いたしました。当セグメントに係る研究開発費は1億20百万円であります。

< プロダクトソリューション >

当セグメントでは、組込みソフトウェア開発事業、デバイス開発事業に関連する既存技術、自社製品・サービスを強化するとともに、新規事業分野に対する調査研究・検証・教育等を実施いたしました。当セグメントに係る研究開発費は1億45百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、196億86百万円となり、前連結会計年度末比3億16百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少(7億30百万円)があったものの、受取手形及び売掛金の増加(11億10百万円)があったことによるものです。

総負債は、70億80百万円となり、前連結会計年度末比3億60百万円の減少となりました。主な要因としては、買掛金の増加(5億8百万円)があったものの、借入金の返済(7億96百万円)が進んだことによるものです。

純資産は、126億5百万円となり、前連結会計年度末比6億76百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.6ポイント増加し、64.0%となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

今後の国内景気につきましては、緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、消費増税の影響や海外景気の下振れ懸念などにより、先行きはなお不透明な状況にあります。

情報サービス産業界におきましては、IoT (Internet of Things) の浸透によるビッグデータ活用ニーズの急伸やマイナンバー関連需要の増加が期待される中、クラウドサービスやスマートデバイスを活用したビジネス、エネルギーや社会インフラ関連など、新たな分野やサービスへの事業展開が本格化しております。その一方で、開発業務の海外シフトに加えて海外事業者の参入などにより製品・サービスの単価下落が進み、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループは、クラウドサービスのさらなる拡充やモバイル技術を用いたM2M (Machine to Machine) やO2O (Online to Offline) などのサービス分野を強化いたします。加えて、環境変化に即応し新たな収益の柱となるビジネスを創出するべく、戦略的投資によるコア技術基盤の構築と、エネルギーや社会インフラなど新たな市場における事業拡大を目指してまいります

また、既存顧客との関係強化による安定的な受注の確保に努めるとともに、新規顧客の開拓にも一層注力いたします。そのため、営業部門と開発部門の連携を図り、顧客の真のニーズを的確に捉えた質の高いトータルソリューションの提案を実践してまいります。

加えて、不採算案件の撲滅に向け、受注・見積審議会による案件受注前のチェック、ならびにPMO (プロジェクト・マネジメント・オフィス) による業務着手後における適時管理を継続し、案件の採算性悪化を未然に防止してまいります。

さらに、グループ間の事業連携を継続的に図るとともに、管理部門における業務とリソースの最適化によりグループシナジーの最大化に取り組んでまいります。

そして、「コンプライアンスの徹底」「内部統制システムの強化」「内部監査の強化」などを確実に実行し、リスク管理を引き続き強化・徹底していく所存です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都渋谷区)	ITソリューション、 全社	情報サービス 生産設備 その他設備	443,088	45,951	1,005,984 (423.74)	-	3,314	1,498,339	404
渋谷事業所 (東京都渋谷区)	ITソリューション、 プロダクト ソリューション	情報サービス 生産設備	4,914 (230,744)	10,695	-	-	-	15,610	637
渋谷ITコア (東京都渋谷区)	ITソリューション	情報サービス 生産設備 その他設備	861,209 (527,976)	9,339	-	-	-	870,548	45
渋谷CIビル (東京都渋谷区)	ITソリューション、 プロダクト ソリューション	情報サービス 生産設備	88,077	19	745,846 (343.73)	-	-	833,943	206
山梨ITセンター (山梨県笛吹市 一宮町)	ITソリューション、 プロダクト ソリューション	情報サービス 生産設備 研究開発設備	1,700,633	362,242	2,108,493 (62,453.28)	-	130	4,171,501	75
大阪事業所 (大阪府大阪市 西区)	ITソリューション、 プロダクト ソリューション	情報サービス 生産設備	1,189 (11,956)	332	-	-	-	1,521	53
名古屋事業所 (愛知県名古屋 市中村区)	ITソリューション、 プロダクト ソリューション	情報サービス 生産設備	1,393 (6,035)	209	-	-	-	1,602	52
広島事業所 (広島県広島市 中区)	ITソリューション	情報サービス 生産設備	367 (4,233)	-	-	-	-	367	7
福岡事業所 (福岡県福岡市 博多区)	ITソリューション、 プロダクト ソリューション	情報サービス 生産設備	3,491 (15,871)	1,626	-	-	-	5,118	78

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 全社として記載している内容は、特定の事業部門に区別できない管理部門等に該当するものであります。
 3 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の()内は、建物の年間賃借料であります。
 4 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。
 5 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
サーバ機器及び 事務機器	37台	3～5年	81,033	43,332	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
NSWテクノ サービス株式 会社	本社 (東京都 渋谷区)	ITソリューション、プロダクト ソリューション	情報サービス 生産設備 その他設備	(11,431)	73				73	301
NSWウィズ 株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	一般事務に関する 業務代行、支 援サービス	その他設備	(7,605)	336				336	28

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の()内は、建物の年間賃借料であります。
なお、NSWテクノサービス株式会社及びNSWウィズ株式会社の「建物及び構築物」の年間賃借料は、すべて提出会社から賃借しているものに係るものであります。
- 3 NSWテクノサービス(株)は、平成25年7月1日付で、日本テクノウェイブ(株)とエヌエスダブリュ販売(株)が合併し、その商号を変更しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
京石刻恩信 技(北京)有 限公司	本社 (北京市 朝陽区)	ITソリューション、プロダクト ソリューション	情報サービス 生産設備 その他設備	(13,169)	6,885				6,885	40

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の()内は、建物の年間賃借料であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	14,900,000	14,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月27日 (注)		14,900,000	2,961,700	5,500,000	2,961,700	86,080

(注) 資本準備金の資本金への組み入れによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	29	21	36	5	4,290	4,403	
所有株式数(単元)	-	13,532	2,503	53,573	3,954	30	75,372	148,964	3,600
所有株式数の割合(%)	-	9.08	1.68	35.96	2.66	0.02	50.60	100.00	

(注) 1 自己株式192株は、「個人その他」に1単元および「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タダ・コーポレーション	東京都調布市深大寺元町3丁目18番地5	5,000	33.55
多田修人	東京都調布市	2,280	15.30
日本システムウエア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町31番11号	524	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	337	2.26
多田尚二	東京都調布市	312	2.09
多田直樹	東京都調布市	300	2.01
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	294	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	215	1.44
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	198	1.33
多田順子	東京都調布市	166	1.11
計		9,628	64.62

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 14,896,300	148,963	
単元未満株式(注)2	普通株式 3,600		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,963	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア(株)	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	100		100	0.0
計	-	100		100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	192		192	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

剰余金の配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向、将来の業績動向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化に備え、競争力の維持向上に努めていく所存です。

上記の基本方針を踏まえて、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円50銭とすることを決定しました。また、中間配当金として1株につき7円50銭をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき15円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。また、当社は、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当を継続する予定であります。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日取締役会決議	111,748	7.50
平成26年5月13日取締役会決議	111,748	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	390	432	349	423	587
最低(円)	260	248	281	285	362

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	425	454	587	545	515	500
最低(円)	400	408	425	470	428	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		多田修人	昭和9年2月1日生	昭和38年10月 昭和39年10月 昭和41年8月 昭和51年7月 平成3年11月 平成16年10月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月	株式会社共同計算センター入社 株式会社東洋計算センター入社 株式会社事務計算センター(現 日本システムウエア株式会社)設 立 代表取締役社長就任 ナカヤ株式会社(現 株式会社ナ カヤ)代表取締役社長就任(現任) システムウエアリンクージ株式会 社(現 NSWテクノサービス株 式会社)代表取締役社長就任 有限会社タダ・インベストメント 取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役会長兼社長就任 当社取締役会長就任 当社代表取締役会長兼社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	2,280
代表取締役 執行役員 社長		多田尚二	昭和44年5月14日生	平成元年5月 平成11年7月 平成14年9月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年5月 平成23年10月 平成25年4月	ナカヤ株式会社(現 株式会社ナ カヤ)取締役就任 同社専務取締役就任(現任) エヌエスダブリュ販売株式会社 (現 NSWテクノサービス株式 会社)代表取締役社長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社戦略企画担当委嘱 当社取締役就任 当社企画室長委嘱 当社代表取締役社長就任 当社取締役執行役員副社長就任当 社営業担当委嘱 エヌエスダブリュ販売株式会社 (現 NSWテクノサービス株式 会社)取締役会長就任 株式会社タダ・コーポレーション 代表取締役社長就任(現任) 当社営業・戦略室担当委嘱 当社代表取締役執行役員社長(現 任)	(注)3	312
取締役 執行役員 専務	企画室・総 務人事部・ 経理部担当	桑原公生	昭和25年8月3日生	昭和49年4月 平成15年1月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 当社出向 当社調達部長兼経理部部長委嘱 当社執行役員就任 当社執行役員常務就任 当社経理部長兼調達部長委嘱 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役執行役員専務就任 当社経理部長・総務部担当委嘱 当社代表取締役執行役員専務就任 当社経理部・総務部担当委嘱 当社企画室・総務部・人事部・経 理部担当委嘱 当社企画室・総務人事部・経理部 担当委嘱(現任) 当社取締役執行役員専務就任(現 任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 常務	プロダクト ソリューション事業 本部長 事業戦略室 担当	大 田 亨	昭和31年2月27日生	昭和53年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年6月	株式会社事務計算センター(現 日本システムウエア株式会社)入 社 当社執行役員就任 当社エンベデッドテクノロジー事 業本部長委嘱 当社執行役員常務就任 当社プロダクトソリューション事 業本部長委嘱 当社取締役執行役員常務就任(現 任) 京石刻恩信息技 ⁶⁷ (北京)有限公司 董事長(現任) 当社プロダクトソリューション事 業本部長・事業戦略室担当委嘱 (現任)	(注)3	2
取締役 執行役員 常務	IT ソ リューション事業本 部長	飯 郷 直 行	昭和30年6月23日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月	日本電気株式会社入社 同社第一システム事業本部医療シ ステム開発事業部統括マネー ジャー就任 同社公共・医療ソリューション事 業本部医療ソリューション事業部 長代理就任 当社執行役員就任 ITソリューション事業本部長委 嘱(現任) 当社執行役員常務就任 当社取締役執行役員常務就任(現 任)	(注)3	0
取締役		小谷野 幹 雄	昭和36年6月20日生	昭和60年4月 昭和63年8月 平成8年9月 平成15年6月 平成20年6月	大和証券株式会社入社 公認会計士登録 小谷野公認会計士事務所開設 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		鹿 島 浩之助	昭和21年1月30日生	昭和44年4月 平成10年10月 平成12年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年3月 平成19年4月 平成21年6月 平成25年6月	日本電気株式会社入社 同社C & Cシステム事業企画部長 就任 同社執行役員就任、NECソ リューションズ企画室長委嘱 同社執行役員常務就任 同社経営企画部長委嘱 同社執行役員常務 当社取締役常務就任 当社取締役執行役員常務就任 当社取締役執行役員専務就任 同社常勤監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		望月 武	昭和29年3月4日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年10月 平成21年6月 平成23年6月	日本電気株式会社入社 同社NECネットワークス資材部 我孫子購買部長就任 同社資材部統括マネージャー就任 同社資材調達本部ソフトウェア調 達部長就任 NECパーチェシングサービス株 式会社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		木村 武	昭和17年4月4日生	昭和42年4月 昭和46年4月 昭和46年7月 平成10年6月	株式会社経営近代化協会入社 税理士登録 木村会計事務所(現 税理士法人 KMCパートナーズ)開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		熊谷 信太郎	昭和31年5月8日生	昭和62年4月 平成4年3月 平成6年3月 平成24年6月	弁護士登録 風間・畑・熊谷法律事務所開設 熊谷信太郎法律事務所(現 熊谷 綜合法律事務所)開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計							2,606

- (注) 1 取締役 小谷野幹雄、鹿島浩之助は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 木村武、熊谷信太郎は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役執行役員社長 多田尚二は、取締役会長 多田修人の次男であります。
- 7 当社では、取締役会で決定した経営方針に基づく業務執行機能の強化と責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、取締役が兼務する執行役員4名(多田尚二、桑原公生、大田亨、飯郷直行)と、執行役員7名(小関誠一、小山文雄、衛藤純二、西郷正宏、板山可成、鈴木晴雄、山口真吾)であります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
石井 靖政	昭和18年4月27日生	昭和41年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年10月 平成17年6月	日本電気株式会社入社 同社理事就任 同社支配人就任 日本電気コンストラクション株式会社(現 NECファシリティーズ株式会社) 代表取締役社長就任 NECアメニブランテクス株式会社(現 NECファシリティーズ株式会社) 代表取締役社長就任 NECファシリティーズ株式会社 代表取締役社長就任 同社顧問就任	

ホ．会計監査人

当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は、次のとおりであります。

a．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名、並びに継続監査年数

川崎 浩	明和監査法人	4年
鈴木 誠	明和監査法人	1年

b．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
-------	----

ヘ．コンプライアンス委員会

当社は、社長直属の機関として、常勤取締役、常勤監査役、事業本部長及び本社室部長により構成されるコンプライアンス委員会を設置しております。原則として、半期に1回以上開催するほか、必要に応じて開催し、当社及び当社に勤務する者による違法行為を未然に防止するとともに、経営の健全性を高めるための内部管理体制の整備及び維持を図っております。また、必要あるときは適宜、社外取締役、社外監査役、弁護士、会計監査人及び税理士等に相談を行い、管理体制の強化を図っております。

ト．リスクマネジメント委員会

当社は、リスク防止に関する方針及び対策等を審議する機関としてリスクマネジメント委員会を設置しております。主として、経営リスク、法令リスク、情報セキュリティリスク及び災害リスクの適正な管理のため、これらのリスク毎に管理責任者を定め、リスク管理のための体制を整備しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を次のとおり定めております。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．コンプライアンス体制の基礎として、取締役、執行役員及び使用人の行動規範となる倫理憲章を定め、取締役、執行役員及び使用人全員に周知徹底し、かつ遵守させる。
- b．コンプライアンス業務を担当する部門として、総務人事部長を長とするコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス委員会の監督の下、社内規則及びガイドラインの策定、教育訓練の実施、並びに社内通報・報告体制の整備その他コンプライアンス業務を行わせる。コンプライアンス室はコンプライアンス業務について、定期的にコンプライアンス委員会に報告する。
- c．コンプライアンスの実行を監査するための内部監査部門として、執行部門から独立した内部監査室を設置する。内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、コンプライアンス委員会に報告する。
- d．取締役、監査役、執行役員、使用人及び内部監査室は、法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員会に報告する。
- e．監査役はコンプライアンス体制に問題があると認めるときは、コンプライアンス委員会に対して改善を求める。この場合、コンプライアンス委員会は、改善の必要があると認めた場合は、速やかにコンプライアンス室に対してコンプライアンス体制の改善策の策定を指示する。
- f．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所管する部門を総務人事部と定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関と連携し毅然とした態度で対応する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、網羅的に、かつ検索性の高い状態で保存及び管理し、取締役及び監査役は、文書管理規程により、これらを常時閲覧できるものとする。

八．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．リスク管理を統括する機関として経営会議、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理のための体制を整備する。
- b．経営リスク(ビジネスリスク)、法令リスク(コンプライアンスリスク)、情報セキュリティリスク(ITリスク)及び災害リスク(ハザードリスク)の適正な管理のため、これらのリスク毎に管理責任者を定めるとともに、取締役会規程、執行役員規程、経営会議規程、リスクマネジメント委員会規程、コンプライアンス委員会規程、情報システム管理規程及び防災管理規程を定め、これらの規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- c．不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、同本部が中心となって迅速に対応し、リスク及び損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．経営方針及び経営戦略に関わる重要事項のうち、取締役会で決議すべきものは、取締役会規程に明定し、かかる事項を審議・決定する。また、必要に応じて臨時の取締役会を開催する。さらに、取締役会規程に定めたものに準ずる重要事項を審議・決定するために、経営会議を随時開催する。
- b．取締役会又は経営会議の決定に基づく業務執行については、取締役会規程、執行役員規程、組織規程、職務権限規程及び業務分掌規程において、業務執行部門における責任者及び責任内容、並びに執行手続の詳細を定める。

ホ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- a．倫理憲章は、関係会社管理規程に定める会社(以下「関係会社」という。)にも適用する。
- b．当社は、関係会社管理規程に従い、決裁・報告制度を運用し、関係会社の経営を適正に管理するものとし、必要に応じて関係会社の経営のモニタリングを行う。取締役、監査役及び内部監査室は、関係会社の法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員会に報告する。
- c．関係会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、コンプライアンス委員会に報告する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a．監査役の求めがあったときは、監査役の職務を補助すべき使用人として、使用人から監査役補助者を任命する。
- b．監査役は、監査役補助者の人事異動・人事評価等について、事前に総務人事部長より報告を受けるとともに、必要ある場合は、理由を付して人事異動・人事評価等につき変更を総務人事部長に申し入れることができる。総務人事部長は、監査役の意見を尊重しなければならない。
- c．監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しない。

ト．取締役及び使用人の監査役への報告、その他の監査役への報告に関する体制

- a．取締役、執行役員及び使用人は、当社又は関係会社に著しい損害を及ぼし、または当社又は関係会社の信用を著しく失墜させるおそれがある事態の発生、内部管理体制の重大な欠陥及び法令違反等の不正行為等を認めた場合は、書面もしくは口頭にて遅滞なく監査役に直接報告する。
- b．内部監査室は、少なくとも1ヶ月に1度は、監査状況について、監査役に報告する。
- c．監査役は必要に応じ、いつでも取締役、執行役員または使用人に報告を求めることができ、取締役、執行役員または使用人は、速やかに求められた事項を報告しなければならない。

チ．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a．監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、取締役会のほか、経営会議、部門長報告会等の会議に出席するとともに、業務執行に関する文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員または使用人に報告を求められることができる。
- b．監査役は、必要があると認めるときは、コンプライアンス委員会またはコンプライアンス室に対し改善策の策定を求め、内部監査室に対し監査の実施状況の報告及び追加監査の実施を求められることができる。
- c．監査役は、内部監査室に対して、必要に応じて監査業務への協力を求めることができる。
- d．監査役は、代表取締役、コンプライアンス委員会委員長及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換をする。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、並びに内部統制部門との連携

当社は、内部監査室長、社外監査役を含む監査役、会計監査人及び内部統制に係わる業務執行役員で構成される監査人連絡会を定期的に開催し、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、並びに内部統制部門との連携を図っております。また、各々の監査計画と結果については、情報共有、意思疎通を図り、効率的で実効性のある監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、経営監視機能の充実を図り、透明性と健全性の高い経営体制を構築するため、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性の基準を参考に、経歴や当社との関係から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる者を選任しております。

社外取締役小谷野幹雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門知識と経験に基づき、業務執行者から独立した立場により客観的かつ専門的な視点から意思決定の過程において重要な役割を果たしております。その他、ゼビオ株式会社並びに当該会社の子会社株式会社ヴィクトリアの社外監査役、及び積水ハウス・SI投資法人の監査役員を兼務しておりますが、当社と兼職先との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役鹿島浩之助氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、業務執行者から独立した立場により客観的かつ専門的な視点から意思決定の過程において重要な役割を果たしていただけると考えております。なお、同氏は当社と取引関係のある日本電気株式会社の取締役等の重職を歴任されておりましたが、すでに退任されており、現在、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役木村武氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する専門知識と経験に基づき、客観的かつ中立的な視点から当社の経営全般に対する監査を行い、監査機能の強化において重要な役割を果たしております。また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。同氏は税理士法人KMCパートナーズの代表を兼務しておりますが、当社と兼職先との間に特別な利害関係はありません。なお、同氏は、当事業年度末において、当社株式を2千5百株所有しております。

社外監査役熊谷信太郎氏は、弁護士の資格を有しており、弁護士としての専門知識と経験に基づき、客観的かつ中立的な視点から当社の経営全般に対する監査を行い、監査機能の強化において重要な役割を果たしております。また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。同氏は熊谷総合法律事務所の所長及び株式会社ひらまつの社外取締役を兼務しておりますが、当社と兼職先との間に特別な利害関係はありません。

役員報酬等の内容

イ．報酬等の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度を決定しております。

取締役の月額報酬は、職務、資格等を勘案して算定しており、賞与は支給しておりません。監査役の月額報酬は、監査役会の協議にて算定しており、賞与は支給しておりません。

なお、当社は、平成19年6月28日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

ロ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の当事業年度に係る役員報酬等の内容は、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	106,717	106,717	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,650	10,650	-	1
社外役員	26,800	26,800	-	4

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第42回定時株主総会において、年額200,000千円以内と決議しております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第42回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員との間に会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行なうため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

利益相反取引の決議機関

当社は、当社と当社取締役との間で利益相反のおそれがある取引を行なう場合、取引内容及び条件の妥当性について当該取締役を除く取締役会で決議することにより、取引の公正性を確保しております。

支配株主との取引等を行なう際における少数株主の保護の方策に関する指針

支配株主との取引につきましては、一般の取引条件と同様の適切な条件とすることを基本方針とし、取引内容及び条件の妥当性について、取締役会等の社内意思決定機関において審議の上、決定し、会社ひいては少数株主を害することのないよう適切に対応しております。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 96,860千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

a．特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大和証券グループ本社	50,000	32,800	同社との取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,400	8,835	同社との取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	30,318	7,427	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	14	1,771	同社との取引関係の維持・強化のため

(注) 上記銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄に該当するため記載しております。

b．みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

a．特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大和証券グループ本社	50,000	44,900	同社との取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	30,318	9,610	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,400	9,057	同社との取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	1,400	2,100	同社との取引関係の維持・強化のため

(注) 上記銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄に該当するため記載しております。

b．みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	200	22,000	100
連結子会社				
計	22,000	200	22,000	100

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

再生可能エネルギー促進賦課金減免申請業務。

当連結会計年度

再生可能エネルギー促進賦課金減免申請業務。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び会計基準設定主体等の行う研修への参加等を通じて、最新の会計基準等及び改正会計基準等に関する情報を適宜収集、把握し、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,034,329	2,304,241
受取手形及び売掛金	5,321,249	6,432,109
商品	147,607	476,555
仕掛品	¹ 649,769	¹ 670,360
貯蔵品	2,619	2,876
繰延税金資産	441,672	397,745
その他	402,448	328,130
貸倒引当金	23,577	28,433
流動資産合計	9,976,119	10,583,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,249,459	3,104,366
工具、器具及び備品（純額）	521,093	448,064
リース資産（純額）	1,389	
土地	3,861,051	3,861,051
その他（純額）	428	3,445
有形固定資産合計	² 7,633,422	² 7,416,928
無形固定資産		
リース資産	3,331	1,850
その他	84,443	118,697
無形固定資産合計	87,775	120,548
投資その他の資産		
投資有価証券	93,826	96,860
繰延税金資産	489,948	516,672
その他	1,108,989	969,978
貸倒引当金	20,262	18,276
投資その他の資産合計	1,672,501	1,565,234
固定資産合計	9,393,700	9,102,711
資産合計	19,369,819	19,686,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,432,853	1,941,755
短期借入金	1,906,940	1,110,502
リース債務	109,339	82,451
未払法人税等	281,646	495,988
未払消費税等	167,915	136,817
賞与引当金	672,718	778,739
工事損失引当金	1,700	12,533
事業整理損失引当金	209,930	
その他	943,316	762,189
流動負債合計	5,725,360	5,320,977
固定負債		
リース債務	105,608	23,156
退職給付引当金	1,271,261	
役員退職慰労引当金	313,241	313,241
環境対策引当金	13,497	
退職給付に係る負債		1,410,939
資産除去債務	12,007	12,232
固定負債合計	1,715,616	1,759,569
負債合計	7,440,977	7,080,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500,000	5,500,000
資本剰余金	86,080	86,080
利益剰余金	6,295,031	6,975,635
自己株式	107	107
株主資本合計	11,881,003	12,561,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,116	27,663
為替換算調整勘定	1,710	16,479
その他の包括利益累計額合計	19,827	44,143
少数株主持分	28,010	
純資産合計	11,928,842	12,605,751
負債純資産合計	19,369,819	19,686,298

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	26,007,344	26,944,822
売上原価	1, 2, 3 21,776,494	1, 2, 3 22,487,094
売上総利益	4,230,849	4,457,727
販売費及び一般管理費		
役員報酬	209,460	193,303
執行役員報酬	69,145	79,052
給料及び賞与	1,502,680	1,534,479
退職給付費用	101,861	120,080
福利厚生費	237,729	246,359
通信交通費	133,738	136,351
業務委託費	200,258	148,220
賃借料	166,316	153,066
貸倒引当金繰入額		4,493
その他	484,817	439,492
販売費及び一般管理費合計	3 3,106,006	3 3,054,899
営業利益	1,124,843	1,402,828
営業外収益		
受取利息	69	76
受取配当金	4,543	2,410
助成金収入	14,744	9,840
保険配当金	8,151	8,864
受取手数料	6,866	6,910
仕入割引	3,812	6,023
受取賃貸料	3,178	4,626
貸倒引当金戻入額	10,896	
その他	11,486	10,586
営業外収益合計	63,748	49,336
営業外費用		
支払利息	19,774	15,531
事業整理損		22,648
為替差損	3,211	
その他	1,284	865
営業外費用合計	24,270	39,044
経常利益	1,164,321	1,413,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益		177,750
特別利益合計		177,750
特別損失		
有形固定資産除却損	4 606	4 1,157
有形固定資産売却損		5 4,043
投資有価証券評価損		1,799
減損損失	253,000	
特別退職金	76,045	
特別損失合計	329,651	7,000
税金等調整前当期純利益	834,670	1,583,869
法人税、住民税及び事業税	430,168	666,935
法人税等調整額	3,683	11,915
法人税等合計	433,851	678,850
少数株主損益調整前当期純利益	400,818	905,018
少数株主利益	10,133	917
当期純利益	390,684	904,101

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	400,818	905,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,671	9,547
為替換算調整勘定	4,033	14,768
その他の包括利益合計	¹ 18,704	¹ 24,315
包括利益	419,523	929,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	409,389	928,416
少数株主に係る包括利益	10,133	917

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,538,300	3,047,780	6,127,844	107	11,713,816
当期変動額					
剰余金の配当			223,497		223,497
当期純利益			390,684		390,684
準備金から資本金への振替	2,961,700	2,961,700			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,961,700	2,961,700	167,187		167,187
当期末残高	5,500,000	86,080	6,295,031	107	11,881,003

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32	2,322	2,355	17,876	11,729,337
当期変動額					
剰余金の配当					223,497
当期純利益					390,684
準備金から資本金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,149	4,033	22,182	10,133	32,316
当期変動額合計	18,149	4,033	22,182	10,133	199,504
当期末残高	18,116	1,710	19,827	28,010	11,928,842

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500,000	86,080	6,295,031	107	11,881,003
当期変動額					
剰余金の配当			223,497		223,497
当期純利益			904,101		904,101
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			680,604		680,604
当期末残高	5,500,000	86,080	6,975,635	107	12,561,607

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,116	1,710	19,827	28,010	11,928,842
当期変動額					
剰余金の配当					223,497
当期純利益					904,101
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,547	14,768	24,315	28,010	3,695
当期変動額合計	9,547	14,768	24,315	28,010	676,909
当期末残高	27,663	16,479	44,143		12,605,751

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	834,670	1,583,869
減価償却費	409,254	452,201
減損損失	253,000	
貸倒引当金の増減額(は減少)	66,388	2,869
賞与引当金の増減額(は減少)	19,744	106,021
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,151	11,833
退職給付引当金の増減額(は減少)	122,866	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		139,677
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	925	
その他の引当金の増減額(は減少)	2,835	13,497
受取利息及び受取配当金	4,613	2,486
支払利息	19,774	15,531
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2,825	175,950
有形固定資産売却損益(は益)		4,043
事業整理損		22,648
特別退職金	76,045	
有形固定資産除却損	1,127	1,157
売上債権の増減額(は増加)	163,116	1,064,000
たな卸資産の増減額(は増加)	82,087	349,795
仕入債務の増減額(は減少)	36,844	508,902
未払消費税等の増減額(は減少)	886	31,098
その他	102,562	211,586
小計	1,836,578	1,000,339
利息及び配当金の受取額	4,613	2,486
利息の支払額	19,667	15,295
特別退職金の支払額	88,660	2,838
法人税等の支払額	477,471	453,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255,391	531,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	405,120	234,621
有形固定資産の売却による収入	74,837	77,871
無形固定資産の取得による支出	33,814	60,542
投資有価証券の売却による収入	2,825	187,469
関係会社株式の取得による支出		28,638
敷金及び保証金の差入による支出	4,355	31,114
敷金及び保証金の回収による収入	3,778	11,306
その他	47,521	68,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,371	146,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	393,059	796,437
ファイナンス・リース債務の返済による支出	125,935	109,339
配当金の支払額	223,234	223,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	742,230	1,129,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,033	14,768
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,823	730,087
現金及び現金同等物の期首残高	2,926,505	3,034,329
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,034,329	1 2,304,241

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

NSWテクノサービス株式会社

京石刻恩信息技术(北京)有限公司

NSWウィズ株式会社

連結子会社でありましたエヌエスダブリュ販売株式会社は、平成25年7月1日付けで日本テクノウェイブ株式会社(現 NSWテクノサービス株式会社)と合併したため連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち京石刻恩信息技术(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品..... 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品..... 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品..... 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、工具、器具及び備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付に係る負債に計上しております。これは、当社グループの退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度末のその他の包括利益累計額及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益の総額の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた15,298千円は、「仕入割引」3,812千円、「その他」11,486千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた44,695千円(支出)は、「投資有価証券の売却による収入」2,825千円、「その他」47,521千円(支出)として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	2,750千円	10,502千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	4,598,758千円	4,922,306千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
13,889千円	19,083千円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
700千円	12,533千円

- 3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	48,100千円	102,814千円
当期製造費用	406,768千円	162,777千円
計	454,868千円	265,591千円

- 4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	千円	818千円
工具、器具及び備品	539千円	330千円
その他(車両運搬具等)	66千円	8千円
計	606千円	1,157千円

- 5 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	千円	4,043千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	18,167千円		14,833千円	
組替調整額	千円		千円	
税効果調整前	18,167千円		14,833千円	
税効果額	3,496千円		5,286千円	
その他有価証券評価差額金	14,671千円		9,547千円	
為替換算調整勘定				
当期発生額	4,033千円		14,768千円	
組替調整額	千円		千円	
税効果調整前	4,033千円		14,768千円	
税効果額	千円		千円	
為替換算調整勘定	4,033千円		14,768千円	
その他の包括利益合計	18,704千円		24,315千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,900,000			14,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192			192

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月10日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成24年 9月30日	平成24年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111,748	7.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,900,000			14,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192			192

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111,748	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,034,329千円	2,304,241千円
現金及び現金同等物	3,034,329千円	2,304,241千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

アウトソーシング事業に関連する工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

その他(工具、器具及び備品)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
取得価額相当額	657,639千円	619,220千円
減価償却累計額相当額	533,273千円	575,888千円
期末残高相当額	124,365千円	43,332千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	799千円	799千円
1年超	1,598千円	799千円
合計	2,397千円	1,598千円

上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	80,234千円	41,733千円
1年超	41,733千円	千円
合計	121,968千円	41,733千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	94,374千円	81,033千円
減価償却費相当額	94,374千円	81,033千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	83,018千円	83,018千円
見積残存価額部分	千円	千円
受取利息相当額	5,372千円	2,451千円
リース投資資産	77,646千円	80,567千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	106,207千円	23,189千円
見積残存価額部分	千円	千円
受取利息相当額	2,885千円	434千円
リース投資資産	103,321千円	22,754千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	83,018千円	83,018千円
1年超2年以内	千円	千円
2年超3年以内	千円	千円
3年超4年以内	千円	千円
4年超5年以内	千円	千円
5年超	千円	千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	千円	千円
1年超2年以内	83,018千円	21,615千円
2年超3年以内	21,615千円	1,573千円
3年超4年以内	1,573千円	千円
4年超5年以内	千円	千円
5年超	千円	千円

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	80,234千円	41,733千円
1年超	41,733千円	千円
合計	121,968千円	41,733千円

(注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引等の投機的取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を毎年度末及び異常な兆候発見時に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式のみであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。資金調達については、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持・確保により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、19.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは、次表には含まれておりません。(注)2参照。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,034,329	3,034,329	
(2) 受取手形及び売掛金	5,321,249	5,321,249	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	50,834	50,834	
資産計	8,406,413	8,406,413	
(1) 買掛金	1,432,853	1,432,853	
(2) 短期借入金	1,906,940	1,906,940	
負債計	3,339,794	3,339,794	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

<資産>

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

<負債>

(1) 買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	42,991

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
受取手形及び売掛金	5,321,249

4 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)
短期借入金	1,906,940

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引等の投機的取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を毎年度末及び異常な兆候発見時に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式のみであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。資金調達については、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持・確保により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、10.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,304,241	2,304,241	
(2) 受取手形及び売掛金	6,432,109	6,432,109	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	65,668	65,668	
資産計	8,802,019	8,802,019	
(1) 買掛金	1,941,755	1,941,755	
(2) 短期借入金	1,110,502	1,110,502	
負債計	3,052,258	3,052,258	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

<資産>

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

<負債>

(1) 買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	31,191

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
受取手形及び売掛金	6,432,109

4 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)
短期借入金	1,110,502

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	49,063	27,279	21,783
(2) その他			
小計	49,063	27,279	21,783
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,771	1,960	189
(2) その他			
小計	1,771	1,960	189
合計	50,834	29,239	21,594

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度末において、減損処理すべきその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	65,668	29,239	36,428
(2) その他			
小計	65,668	29,239	36,428
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) その他			
小計			
合計	65,668	29,239	36,428

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について1,799千円(その他有価証券の非上場株式1,799千円)減損処理を行っています。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っていません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	187,750	177,750	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型の退職金制度を設けており、その外に情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	470,484,694千円
年金財政計算上の給付債務の額	522,506,206千円
差引額	52,021,511千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成24年3月分掛金拠出額) 1.27%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務391,625千円及び繰越不足金51,629,886千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)

退職給付債務	1,271,261千円
退職給付引当金	1,271,261千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	479,646千円
確定拠出年金への掛金支払額	169,314千円
合計	648,960千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、職能を基準とした一時金制度（非積立型）と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型の退職金制度を設けており、そのほかに情報サービス業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 . 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,271,261	千円
勤務費用	190,201	千円
退職給付の支払額	49,037	千円
その他	1,487	千円
退職給付債務の期末残高	1,410,939	千円

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,410,939	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,410,939	千円

退職給付に係る負債	1,410,939	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,410,939	千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	190,201	千円
割増退職金	15,350	千円
その他	1,487	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	204,064	千円

3 . 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、477,450千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の直近の積立に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	553,988,242千円
年金財政計算上の給付債務の額	581,268,229千円
差引額	27,280,986千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成25年3月分掛金拠出額)

1.27%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務148,570千円及び繰越不足金27,132,416千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
売上原価	5,279千円	6,801千円
貸倒引当金	11,252千円	8,370千円
賞与引当金	293,550千円	318,806千円
未払事業税	40,426千円	49,093千円
工事損失引当金	266千円	4,466千円
繰越欠損金	2,275千円	千円
事業整理損失引当金	79,794千円	千円
その他	9,742千円	10,206千円
繰延税金資産小計	442,587千円	397,745千円
評価性引当額	3千円	千円
繰延税金資産合計	442,584千円	397,745千円
繰延税金負債との相殺	911千円	千円
繰延税金資産の純額	441,672千円	397,745千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	911千円	千円
繰延税金負債合計	911千円	千円
繰延税金資産との相殺	911千円	千円
繰延税金負債の純額	千円	千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,638千円	4,638千円
減損損失	475,514千円	464,458千円
投資有価証券評価損	30,974千円	31,615千円
退職給付引当金	453,881千円	千円
退職給付に係る負債	千円	502,224千円
役員退職慰労引当金	111,639千円	111,639千円
繰越欠損金	千円	1,051千円
その他	12,202千円	6,372千円
繰延税金資産小計	1,088,849千円	1,122,000千円
評価性引当額	594,558千円	595,820千円
繰延税金資産合計	494,291千円	526,180千円
繰延税金負債との相殺	4,343千円	9,507千円
繰延税金資産の純額	489,948千円	516,672千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,478千円	8,764千円
資産除去債務に対応する費用	865千円	742千円
繰延税金負債合計	4,343千円	9,507千円
繰延税金資産との相殺	4,343千円	9,507千円
繰延税金負債の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	0.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1%	0.0%
住民税均等割等	2.4%	1.1%
留保金課税	0.5%	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	%	1.7%
評価性引当額の増減	9.0%	0.2%
その他	0.1%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	51.3%	42.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が27百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が27百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：情報処理サービス業

事業の内容：ITソリューション、プロダクトソリューション

企業結合日

平成25年7月1日

企業結合の法的形式

日本テクノエイブ株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、エヌエスダブリュ販売株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

NSWテクノサービス株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

両者が展開する事業におきまして、販売機能及び開発・製造機能の相互補完による競争力のより一層の強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション」及び「プロダクトソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション」は、各種アプリケーションソフトの受託開発、コンサルティングからシステム開発、導入、運用保守までを一貫して行うシステムインテグレーションサービスを提供しております。また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守などの各種サービス、ECソリューションを中心としたネットビジネス、さらにはネットワーク経由でソフトウェアやハードウェアなどを提供するクラウドサービスも行っております。

「プロダクトソリューション」は、通信系・制御系の組み込みソフトウェア、ファームウェア、ミドルウェアの設計・開発、ならびに通信・画像処理などのボードやシステムLSIなどの各種ハードウェアの設計・開発を行っております。また、ソフトウェアからハードウェアにわたるエンベデッドトータルソリューションの提供に加え、モバイルデバイス向けの各種アプリケーションソフトなどによるサービス提供も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、全社償却資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、その減価償却費については、合理的な基準により各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション	プロダクトソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,579,206	9,428,137	26,007,344		26,007,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114,875	114,875			
計	16,694,082	9,313,261	26,007,344		26,007,344
セグメント利益	566,985	557,857	1,124,843		1,124,843
セグメント資産	8,765,687	2,239,759	11,005,447	8,364,372	19,369,819
その他の項目					
減価償却費	329,055	70,391	399,447		399,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	425,094	9,335	434,430	9,782	444,212

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額8,364,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,782千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション	プロダクトソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,770,442	10,174,379	26,944,822		26,944,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,430	24,430			
計	16,794,872	10,149,949	26,944,822		26,944,822
セグメント利益	590,437	812,391	1,402,828		1,402,828
セグメント資産	9,571,452	2,751,636	12,323,089	7,363,209	19,686,298
その他の項目					
減価償却費	385,410	51,839	437,249		437,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	230,151	8,649	238,800	21,427	260,228

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額7,363,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション事業	システム運用事業	データセンター事業	組込ソフトウェア開発	デバイス開発	その他	合計
外部顧客への売上高	9,809,495	2,673,192	2,632,173	6,504,957	2,620,209	1,767,314	26,007,344

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	3,303,243	ITソリューション、プロダクトソリューション

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション事業	システム運用事業	データセンター事業	組込ソフトウェア開発	デバイス開発	その他	合計
外部顧客への売上高	9,641,063	2,451,241	2,772,049	6,507,515	3,497,915	2,075,036	26,944,822

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	2,467,319	ITソリューション、プロダクトソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	ITソリューション	プロダクト ソリューション	全社・消去	合計
減損損失			253,000	253,000

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ITソリューションにおいて、平成25年5月20日に連結子会社であるエヌエスダブリュ販売株式会社の株式を追加取得しました。これに伴い負ののれん発生益289千円を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	不動産賃貸業	なし	建物の賃借 役員の兼任 2名	賃借料の支払	812,304	保証金	558,077
									前払費用	71,076

(注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2 株式会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	不動産賃貸業	なし	建物の賃借 役員の兼任 2名	賃借料の支払	758,720	保証金	558,077
									前払費用	65,873

(注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2 株式会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.854 %を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,787千円
時の経過による調整額	220千円
期末残高	12,007千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.854 %を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	12,007千円
時の経過による調整額	224千円
期末残高	12,232千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	798.72円	1株当たり純資産額	846.03円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,928,842千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,605,751千円
普通株式に係る純資産額	11,900,831千円	普通株式に係る純資産額	12,605,751千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	28,010千円	該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	14,900,000株	普通株式の発行済株式数	14,900,000株
普通株式の自己株式数	192株	普通株式の自己株式数	192株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,899,808株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,899,808株

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり当期純利益	26.22円	1株当たり当期純利益	60.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
当期純利益	390,684千円	当期純利益	904,101千円
普通株式に係る当期純利益	390,684千円	普通株式に係る当期純利益	904,101千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	14,899,808株	普通株式の期中平均株式数	14,899,808株

(注)「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,906,940	1,110,502	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	109,339	82,451	3.83	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	105,608	23,156	3.83	平成27年 4月30日 から 平成28年 4月30日
その他有利子負債				
合計	2,121,888	1,216,110		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	21,587	1,569		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	第48期 連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高 (千円)	5,708,395	12,674,492	18,889,133	26,944,822
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (千円)	28,641	430,158	933,656	1,583,869
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	23,630	255,124	566,934	904,101
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	1.59	17.12	38.05	60.68

	第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失() (円)	1.59	18.71	20.93	22.63

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,543,842	1,851,990
受取手形	35,320	34,052
売掛金	1 5,177,633	1 6,240,720
商品	147,607	476,555
仕掛品	627,345	627,812
貯蔵品	2,377	2,662
前払費用	125,877	153,677
繰延税金資産	394,435	346,337
その他	271,389	172,232
貸倒引当金	23,845	28,617
流動資産合計	9,301,983	9,877,424
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,195,850	3,056,706
構築物（純額）	53,608	47,659
車両運搬具（純額）	428	3,445
工具、器具及び備品（純額）	515,813	440,769
土地	3,861,051	3,861,051
リース資産（純額）	1,389	
有形固定資産合計	7,628,143	7,409,633
無形固定資産		
ソフトウェア	61,916	96,759
リース資産	3,331	1,850
その他	18,448	18,152
無形固定資産合計	83,696	116,762
投資その他の資産		
投資有価証券	93,826	96,860
関係会社株式	269,967	298,606
会員権	86,400	86,400
リース投資資産	103,321	22,754
破産更生債権等	1,624	
長期未収入金	14,497	13,825
長期前払費用	24,603	28,134
敷金及び保証金	603,291	621,291
保険積立金	271,002	191,789
繰延税金資産	461,889	484,648
貸倒引当金	20,262	18,276
投資その他の資産合計	1,910,162	1,826,035
固定資産合計	9,622,002	9,352,431
資産合計	18,923,986	19,229,855

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,599,396	1 2,114,812
短期借入金	1,900,000	1,100,000
リース債務	109,339	82,451
未払金	258,894	206,888
未払法人税等	276,697	471,474
未払消費税等	150,606	117,435
未払費用	346,938	278,035
前受金	20,963	66,598
預り金	221,620	140,749
前受収益	665	684
賞与引当金	576,409	668,332
工事損失引当金	700	12,533
事業整理損失引当金	209,930	
その他	2,033	2,418
流動負債合計	5,674,196	5,262,415
固定負債		
リース債務	105,608	23,156
退職給付引当金	1,188,660	1,317,832
役員退職慰労引当金	313,241	313,241
環境対策引当金	13,497	
資産除去債務	12,007	12,232
固定負債合計	1,633,015	1,666,462
負債合計	7,307,211	6,928,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500,000	5,500,000
資本剰余金		
資本準備金	86,080	86,080
資本剰余金合計	86,080	86,080
利益剰余金		
利益準備金	393,537	415,887
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	1,119,147	1,771,453
利益剰余金合計	6,012,685	6,687,340
自己株式	107	107
株主資本合計	11,598,657	12,273,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,116	27,663
評価・換算差額等合計	18,116	27,663
純資産合計	11,616,774	12,300,976
負債純資産合計	18,923,986	19,229,855

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	23,621,725	23,846,491
システム機器売上高	1,470,934	1,921,131
売上高合計	25,092,659	25,767,623
売上原価		
情報サービス売上原価	19,819,002	19,840,017
システム機器売上原価	1,315,943	1,769,332
売上原価合計	21,134,945	21,609,350
売上総利益	3,957,713	4,158,273
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162,180	144,167
執行役員報酬	69,145	79,052
給料手当及び賞与	1,344,497	1,360,023
退職給付費用	91,696	109,587
福利厚生費	211,633	217,172
通信交通費	124,136	124,674
業務委託費	284,102	255,094
賃借料	155,554	142,591
貸倒引当金繰入額		4,410
減価償却費	36,962	28,958
その他	429,877	388,457
販売費及び一般管理費合計	2,909,788	2,854,188
営業利益	1,047,925	1,304,084
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	1 64,543	1 62,410
受取賃貸料	1 15,607	1 18,028
仕入割引	3,812	6,023
その他	46,057	23,022
営業外収益合計	130,038	109,504
営業外費用		
支払利息	19,774	15,171
事業整理損		22,648
その他	3,021	865
営業外費用合計	22,795	38,685
経常利益	1,155,167	1,374,903

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益		177,750
特別利益合計		177,750
特別損失		
有形固定資産除却損	2 606	2 1,149
有形固定資産売却損		3 4,043
投資有価証券評価損		1,799
減損損失	253,000	
特別退職金	76,045	
特別損失合計	329,651	6,992
税引前当期純利益	825,516	1,545,661
法人税、住民税及び事業税	407,268	627,457
法人税等調整額	7,927	20,051
法人税等合計	415,195	647,508
当期純利益	410,321	898,152

【売上原価明細書】

1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	9,298,205	46.8	9,363,580	47.2
外注費		7,618,945	38.4	7,416,266	37.4
経費	2	2,931,358	14.8	3,060,638	15.4
当期発生総原価		19,848,509	100.0	19,840,485	100.0
仕掛品期首たな卸高		597,838		627,345	
計		20,446,347		20,467,830	
仕掛品期末たな卸高		627,345		627,812	
当期情報サービス売上原価		19,819,002		19,840,017	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 情報サービス売上原価についてはプロジェクト別に個別原価計算を行なっております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については予定値を用い、期末において原価差額の調整を行なっております。</p> <p>2 1 労務費には次の費目が含まれております。 給料手当及び賞与 7,570,113千円 退職給付費用 496,754千円</p> <p>3 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 1,015,056千円 通信交通費 342,182千円 減価償却費 360,086千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 1 労務費には次の費目が含まれております。 給料手当及び賞与 7,600,750千円 退職給付費用 499,228千円</p> <p>3 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 954,868千円 通信交通費 369,371千円 減価償却費 404,779千円</p>

2) システム機器売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
商品期首たな卸高			115,410		147,607
当期仕入高			1,348,140		2,098,281
計			1,463,550		2,245,888
商品期末たな卸高			147,607		476,555
当期システム機器売上原価			1,315,943		1,769,332

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,538,300	3,047,780	3,047,780	371,188	4,500,000	954,673	5,825,861
当期変動額							
剰余金の配当						223,497	223,497
利益準備金の積立				22,349		22,349	
当期純利益						410,321	410,321
準備金から資本金 への振替	2,961,700	2,961,700	2,961,700				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,961,700	2,961,700	2,961,700	22,349		164,474	186,823
当期末残高	5,500,000	86,080	86,080	393,537	4,500,000	1,119,147	6,012,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	107	11,411,833	32	32	11,411,801
当期変動額					
剰余金の配当		223,497			223,497
利益準備金の積立					
当期純利益		410,321			410,321
準備金から資本金 への振替					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18,149	18,149	18,149
当期変動額合計		186,823	18,149	18,149	204,973
当期末残高	107	11,598,657	18,116	18,116	11,616,774

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,500,000	86,080	86,080	393,537	4,500,000	1,119,147	6,012,685
当期変動額							
剰余金の配当						223,497	223,497
利益準備金の積立				22,349		22,349	
当期純利益						898,152	898,152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				22,349		652,305	674,655
当期末残高	5,500,000	86,080	86,080	415,887	4,500,000	1,771,453	6,687,340

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	107	11,598,657	18,116	18,116	11,616,774
当期変動額					
剰余金の配当		223,497			223,497
利益準備金の積立					
当期純利益		898,152			898,152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,547	9,547	9,547
当期変動額合計		674,655	9,547	9,547	684,202
当期末残高	107	12,273,312	27,663	27,663	12,300,976

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、工具、器具及び備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

(5) 工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)

ロ．その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対する主な資産及び負債は下記のとおりであります。(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	58,710千円	40,468千円
買掛金	204,379千円	209,562千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
京石刻恩信息技 ⁶⁷ / _{2f} (北京)有限公司	7,796千円	9,298千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係る事項は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	60,000千円	60,000千円
受取賃貸料	12,429千円	13,402千円

2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	千円	818千円
車両運搬具	66千円	千円
工具、器具及び備品	539千円	330千円
計	606千円	1,149千円

3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	千円	4,043千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式269,967千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式298,606千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
売上原価	5,279千円	6,801千円
貸倒引当金	11,354千円	8,435千円
賞与引当金	251,260千円	273,610千円
未払事業税	39,612千円	46,399千円
工事損失引当金	266千円	4,466千円
事業整理損失引当金	79,794千円	千円
その他	6,867千円	6,623千円
繰延税金資産合計	394,435千円	346,337千円
繰延税金資産の純額	394,435千円	346,337千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,638千円	4,638千円
減損損失	475,514千円	464,458千円
投資有価証券評価損	30,974千円	31,615千円
退職給付引当金	424,787千円	469,675千円
役員退職慰労引当金	111,639千円	111,639千円
その他	12,202千円	6,372千円
繰延税金資産小計	1,059,755千円	1,088,400千円
評価性引当額	593,522千円	594,244千円
繰延税金資産合計	466,233千円	494,156千円
繰延税金負債との相殺	4,343千円	9,507千円
繰延税金資産の純額	461,889千円	484,648千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,478千円	8,764千円
資産除去債務に対応する費用	865千円	742千円
繰延税金負債合計	4,343千円	9,507千円
繰延税金資産との相殺	4,343千円	9,507千円
繰延税金負債の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	0.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.9%	1.5%
住民税均等割等	2.4%	1.1%
留保金課税	0.5%	2.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	%	1.5%
評価性引当額の増減	9.6%	0.1%
その他	1.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	50.3%	41.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が23百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,811,100	142,411	56,649	6,896,861	3,840,154	276,469	3,056,706
構築物	304,949			304,949	257,290	5,949	47,659
車両運搬具	7,250	5,139		12,389	8,943	2,122	3,445
工具、器具及び備品	1,230,425	49,014	38,473	1,240,966	800,197	123,727	440,769
土地	3,861,051			3,861,051			3,861,051
リース資産	8,082			8,082	8,082	1,389	
有形固定資産計	12,222,859	196,564	95,123	12,324,301	4,914,667	409,657	7,409,633
無形固定資産							
ソフトウェア	428,635	57,442	7,286	478,791	382,031	22,599	96,759
リース資産	7,403			7,403	5,552	1,480	1,850
その他	27,397			27,397	9,244	295	18,152
無形固定資産計	463,437	57,442	7,286	513,592	396,829	24,376	116,762
長期前払費用	82,801	17,912		100,713	72,578	14,380	28,134
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,107	28,719	1,624	24,309	46,893
賞与引当金	576,409	668,332	576,409		668,332
工事損失引当金	700	12,533	700		12,533
役員退職慰労引当金	313,241				313,241
環境対策引当金	13,497			13,497	
事業整理損失引当金	209,930		209,930		

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、環境対策義務の達成見込による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として「単元未満株式買取・買増手数料標準」に定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第47期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 訂正有価証券報告書 及び確認書	事業年度	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成25年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第48期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第48期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月14日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第48期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)に基づくもの		平成25年6月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本システムウエア株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本システムウエア株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウエア株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。